



やまだ 議会だより

No. 177

2022. 11. 1発行
岩手県山田町議会



9月
定例会

町道長林旧国道線道路改良及び
普通河川船越の沢川改修工事を
可決— 2 P

令和3年度決算審査— 4 P

町政を問う（一般質問9人登壇）— 8 P

シリーズ 家族の笑顔

船越地区在住の山崎さん家族。
町への提言、思いを伺いまし
た。（関連記事P20）

町道長林旧国道線道路改良及び

普通河川船越の沢川改修工事を可決

9月 定例会の あらまし



工事に着手した町道長林旧国道線と普通河川船越の沢川

令和4年9月定例会は9月9日から9月16日まで8日間にわたって開かれました。
町長提案の議案10件を審議し、全て原案のとおり可決しました。(2〜3頁)
3年度決算8件は、決算特別委員会を設置して2日

間にわたって集中的に審議し、全て原案のとおり認定しました。(4〜7頁)
一般質問では9人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(9〜17頁)

船

越長林地区において、町道長林旧国道線の拡幅改良及び普通河川船越の沢2河川の改修工事を行うため、議案「町道長林旧国道線道路改良及び普通河川船越の沢川改修工事の請負契約の締結について」が提案され、全員賛成で可決しました。

■工事の概要

▽工事場所

山田町船越地内
(鯨と海の科学館付近)

▽施工延長

205メートル

(道路)

301メートル

(水路)

▽請負金額

5429万円

▽工期

4年9月20日

5年3月15日

▽受注者

株式会社斉藤工業所

(荒川)

■質疑応答

問 船越公園の中を流れる川に2河川をつなぐとかなりの水量になると思うが、日常的な子どもたちの利用に不便は生じないか。

佐々木建設課長 日常的には普段の水量であれば不便は生じない。しかし、豪雨災害などの時には、注意喚起等を図りながら対応に努めていく。

※1万円以下切り捨て

定例会 主な議決議案の内容

定例会で議決した主な議案の概要をお知らせします。どの議案も原案のとおり可決しました。

■（仮称）新・道の駅やまだ備品の取得

（仮称）新・道の駅やまだで使用する備品の取得について、3議案が提案され、全員賛成で可決しました。

1つ目の議案では道の駅で取り扱う商品等の納入処理、在庫管理、精算処理を効率的に行うためPOSレジシステム（※1）を取得するためのものです。

2つ目の議案では道の駅での飲食提供のため厨房機器や飲食コーナーの整理券発券機などを取得するためのものです。

3つ目の議案では道の駅の飲食コーナーの配膳効率化や、非接触による感染対策の実現などを図るため自動配膳システムを取得するためのものです。

■ 4年度一般会計補正予算（第3号）

普通交付税の金額の決定や前年度繰越金の計上などによる財源の調整を行うとともに、各種事務・事業の適正な執行の確保を目的とした一般会計補正予算（第3号）が提案され、全員賛成で可決しました。

これにより、補正後の一般会計予算の総額は、歳入歳出ともに119億9941万6千円となりました。

※1 POSレジシステムとは

商品がレジを通ったその場で、商品名、価格などの販売情報を記録し、売り上げや在庫などのデータを集計・管理できるレジシステムのこと

財政健全化判断比率 良好な状態

地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

- 財政健全化判断比率
- ① 実質赤字比率
一般会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ↓ 実質赤字が生じていないため算定されず
- ② 連結実質赤字比率
町のすべての会計で生じた実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ↓ 実質赤字が生じていないため算定されず
- ③ 実質公債費比率
実質的に一般会計で負担すべき公債費の標準財政規模に対する比率
- ↓ 5・4%と算定
(良好)

④ 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

↓ 数値がマイナスとなるため算定されず

本町の3年度財政健全化判断比率は、町監査委員の審査の結果「いずれも、良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項はない」との報告を受けました。

公営企業会計 資金不足比率 良好な状態

公営企業会計資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、本町の3つの公営企業会計において、町監査委員の審査の結果「良好な状態にあると認められ、特に指摘すべき事項はない」との報告を受けました。

閉会中の調査項目を決定

総務教育常任委員会と産業建設民生常任委員会では、閉会中の継続調査を行います。

総務教育常任委員会

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関することについて
- (2) 再生可能エネルギーに関することについて
- (3) ふるさと応援寄付金に関することについて
- (4) 持続可能な開発目標（SDGs）に関することについて
- (5) まちづくり政策の推進について
- (6) 小中学校について
- (7) 防災について

産業建設民生常任委員会

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応について
- (2) 商工観光の振興について
- (3) 水産業の振興について
- (4) 令和元年台風19号被害からの復旧復興について

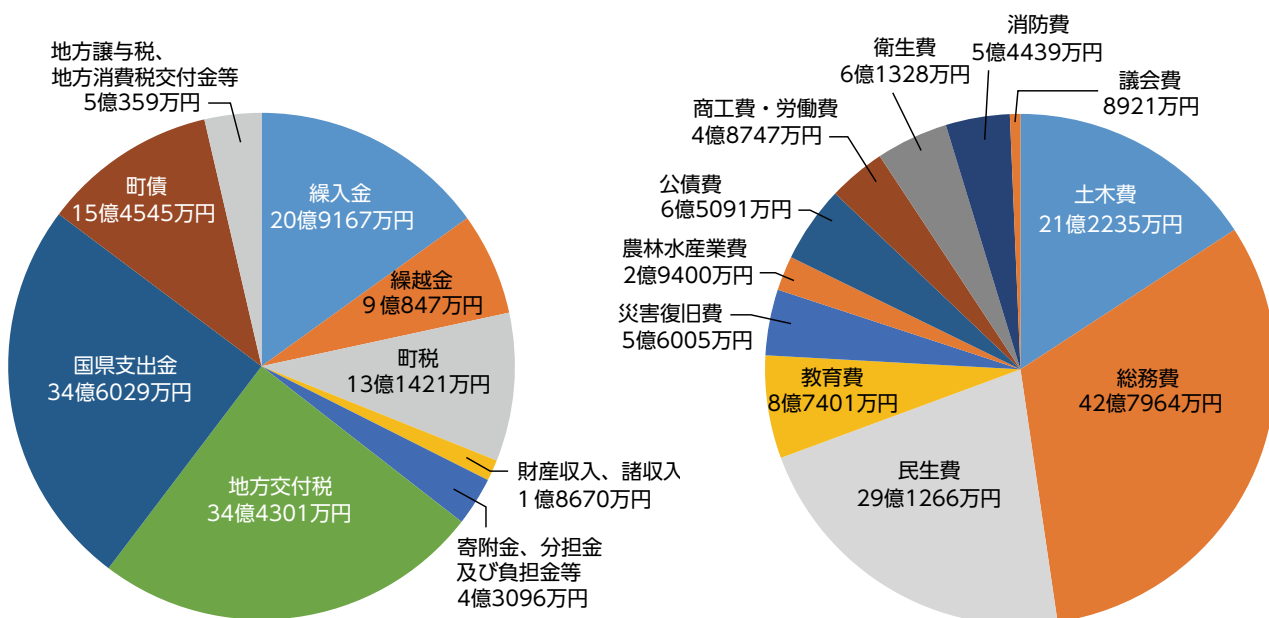
3年度決算審査

全8会計の決算を原案のとおり承認

3年度決算について、決算特別委員会を設置して9月15日と16日に審議しました。一般会計では、歳入が138億8435万円、歳出が134億2798万円となりました。決算特別委員会での集中的な審議を経て、一般会計など全8会計の決算を原案のとおり承認しました。

一般会計

歳出総額 134億2798万円



歳入総額 138億8435万円

採決結果
全員賛成

※1万円未満四捨五入

※1 自主財源とは
町税などの町で集めたお金のこと
※2 依存財源とは
国・県補助金などの町で集めたお金
以外のお金のこと

減 額の主な要因は、歳入歳出共
に昨年度の復興交付金の精算
による返還がおおむね完了したこ
とによるものです。

歳 出は134億2798万円
2年度より71億37万円（34・
6%）の減となりました。

自 主財源（※1）は町税、分担
金及び負担金、使用料及び手
数料、財産収入、寄附金など
49億3201万円となり、依存財
源（※2）は地方交付税や国県支
出金、町債などで89億5234万
円となりました。

3 年度一般会計決算は、歳入が
138億8435万円、歳出が
134億2798万円（35・2
%）の減となりました。

一般会計
決算の
焦点

会計名		歳入	歳出	採決結果
特別会計	国民健康保険	23億956万円	21億3744万円	全員賛成
	後期高齢者医療	1億8463万円	1億8449万円	〃
	介護保険（事業勘定）	19億3661万円	18億2242万円	〃
	介護保険（サービス事業勘定）	477万円	383万円	〃
	漁業集落排水処理事業	1億4679万円	1億4469万円	〃
	公共下水道事業	2億3752万円	2億3433万円	〃

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	採決結果
水道事業会計	3億8781万円	3億6856万円	5079万円	1億3264万円	全員賛成

3年度決算ピックアップ

～ふるさと納税～

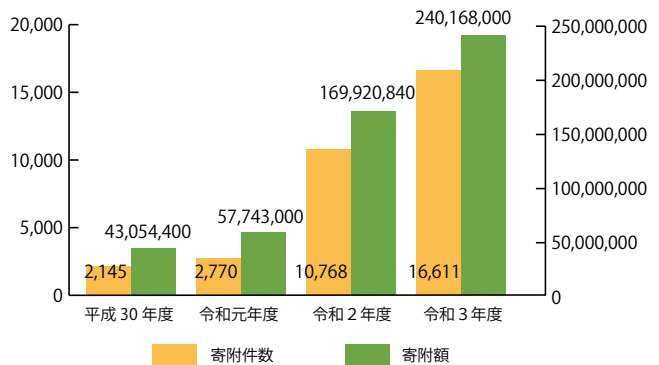
ふるさと納税は前年度と比較して7000万円を超える伸びを見せました。コロナ禍で旅行などに出歩けない中、ふるさと納税をすることで、おうちで当町の特産品を楽しむという形が確立されました。

寄附いただいたお金は約半分が返礼品とその送料、掲載サイトへの委託料や事務手数料などに使われ、残りの半分が町への財源として各施策に使われます。寄附者は町にどのような施策に使って欲しいかを選ぶことができ、その内訳は右下の表のとおりとなっています。

3年度からの新しい取り組みとして、返礼品の定期便の導入や、1万円刻みだった寄附額を千円刻みとし、返礼品の多様化を図るなど、新規返礼品を増やすとともに寄附をしやすい環境づくりにも取り組んでいます。



ふるさと応援寄附金推移



ふるさと納税使途別内訳

区分	件数	金額
産業振興	2,852	4256万3000円
環境・生活基盤整備	1,476	2073万8000円
福祉	706	985万7000円
子育て支援	3,875	5399万6000円
教育・文化	748	1053万1000円
地域づくり	630	882万円
その他(震災復興支援など)	245	425万円
町長におまかせ	5,410	7954万円
新型コロナウイルス感染症対策	669	987万3000円
合計	16,611	2億4016万8000円

決算を チェック

委員会での
審査の概要を
お伝えします。

学区制度

改編・廃止はできないか

問 小学校の統合問題が色々あるが、山田町内の学区の免除を検討できないか。
教育長 色々などところで学区を撤廃したところがあるようだが、偏りが出ることもあるなど、メリット、デメリットどちらもある。軽々に検討ということはないが、子どもたちのことを考えながらやっていくのがベストと考える。

要望 他地区の子どもが山田地区の幼稚園・保育園に入ることが多い。その子どもたちは小学校にも一緒にいきたいという考えが大きい。それが無理やり住んでいるところの小学校に行けというのは子どもに対して第1回目の登校拒否をさせるようなもの。それらも念頭に置いて考えて欲しい。

船越家族旅行村

ケビンハウスの増棟は

問 家族旅行村施設使用料の収入を使って今後、ケビンハウス棟の増設は考えられないか。

水産商工課 現在の棟数のまま修繕等を施して使用していきたい。増設は今のところ考えていない。

問 ケビンハウスは建設してから年数が経っている。リニューアルなどをして、今のコロ

ナ禍が過ぎれば、観光客の方々が移動してくると思うので、魅力ある施設というのを町でも考えても良いのでは。

水産商工課 今年度は、2棟のリフォームを実施することとしている。今後も適切な補修等を進めて観光のアピール、誘客ができるようにしていきたい。



多くの観光客に利用されるケビンハウス

災害非常用物資

備蓄食料の有効活用は



常に災害への備えを

問 乳幼児液体ミルクの賞味期限は。

危機管理室 賞味期限は現在購入しているものは1年6か月。当初は1年だったが、企業努力により期限が延びている。

問 その他の食品類の有効活用は。
危機管理室 期限が近くなってきた物について

では、町内の学校、自治会、自主防災組織などに希望を募り、配布している。
要望 SDGsの観点からも無駄の無いように今後ともお願いしたい。

船越保育園バス送迎

危機管理は十分か

問 運行区間はどこからどこまでか。また、今騒がれている送迎バスの危機管理が十分施されているか。

健康子ども課 送迎バスは子どもたちが大浦地区から船越保育園へ通うバスで、大浦漁村センター発、船越保育園行き。また、保育士が必ず1名添乗している。子どもの乗車時、

降車時のダブルチェックを徹底して行っている。

問 大浦から船越保育園に通う希望者があればずっと運行するの

か。
健康子ども課 送迎バスは希望制としている。希望者がいる限りは継続して運行する予定。



子どもの見守りに万全を

農業振興

町の新たな特産品へ

問 ほうれんそうを今後拡大したいという農家があるようだが、これを町の特産品として売り出すことができないか。

農林課 現在荒川地区でほうれんそうの栽培を大規模に行っている

農家は、有機農法にも取り組んでおり、生産拡大も視野に入れている。このような方々に頑張ってもらい、産地化について県や農協と協議しながら進めていきたい。

上水道の経営

今後の経営の見通しは

問 昨年度の単年度分のキャッシュフローがマイナスなようだが、今年度以降の経営の見通しは。

上下水道課 今後の経営状況は、人口の減少、老朽化する資産の改

修、また、更新費用の増加により今後ますます悪化すると見込んでいる。昨年度から経営改善支援業務を行い、その中で料金改定の必要性及び実施時期などを検討している。

学習環境

統合の影響はないか

問 学力検査の成果を見ると学力が下がっているように思われる。小学校を統合し、クラスの数が増えたこと

によって、少人数学級で教えていた時よりも学力が下がるということがあるのか。

学校教育課 ここ数年で数値が下がっているのは事実。ただし、統合によって人数が増えたというメリットにも注目している。人数が増えたことにより、グループ学習、教えあいで考えを練りあつて問題解決的な授業を実現するということについては効果が上がっている。



子どもたちのことを考えた学びの場を

町政を問う 一般質問9人登壇

9月定例会での一般質問は、9月9日と12日の2日間に行われ、9人の議員が一般質問をし、活発な議論が展開されました。

質問議員 (質問順)	質問事項	掲載 ページ
昆 清	○町内の漁村活性化について ○地域医療の確保対策について ○公立中学校の部活動の地域移行について ○レンタル自転車の配置について ○オランダ島巡航船の運航時間について ○災害支援ナースについて ○管理者不明の橋について ○飼料高騰の農家支援について ○飲食店の支援について	9
山崎 泰昌	○観光事業の在り方について ○地域コミュニティ作りの現状について ○一次産業活性化の施策について	10
阿部 幸一	○観光振興について ○新型コロナに係る地方創生臨時交付金について	11
木村 洋子	○新型コロナ感染症の急拡大について ○物価高騰への対応について ○新たな補助金制度について ○妊産婦のタクシー代助成について	12
菊地 光明	○豊間根地区の振興について ○道路整備について ○移動通信システムについて ○船越半島について ○限界集落について ○職員定数について ○新・道の駅について	13
関 清貴	○町営住宅の整備計画について ○現山田小学校廃校後の利用について ○漁業振興について ○教育行政について	14
豊間根 信	○新・道の駅と町活性化の今後のビジョンについて ○企業誘致の現状について	15
横田 龍寿	○機能別消防団員について ○釣り客の誘致について	16
黒沢 一成	○学校統合について ○プールの監視について ○物価の値上がりによる学校給食への影響について ○いじめの状況について	17

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。議員の質問時間は1人20分以内で、町側の答弁時間は含みません。紙面の都合上、掲載できなかった一般質問は、12月下旬ころから議会ホームページ、図書館で閲覧可能となる予定です。



議員 清 恭 生 (新 生 会)

問 飲食店への支援は

答 支援金の給付を実施する

問 町内飲食店の支援について、以前は緊急事態宣言により補助金が出ていたが、現在は緊急事態宣言の発令がなく、今回のコロナの流行により飲食店関係がかなり厳しいとのことであるが、町の独自の補助金等を考えているのか。

佐藤町長 本年5月に県の緊急事態宣言が解除されて以降、県内のコロナ感染状況は小康状態にあったが、7月頃から感染者が再び増え始め、その後は拡大と縮小を繰り返している状態。町内飲食店に

おいても、感染拡大による売り上げ減少に加え、燃料費や物価の上昇による費用の増加と、これまで以上に厳しい状況に置かれていることから、町独自の支援策として支援金を給付することとしている。

- その他の質問
- ◆ 漁村活性化策は
 - ◆ 飼料高騰対策は
 - ◆ 地域医療の確保対策は
 - ◆ 災害支援ナースについて現状をどう認識しているか
 - ◆ 管理不明者の橋についての対策は

問 レンタル自転車の配置は

答 検討が必要

問 観光地である鯨と海の科学館や船越家族旅行村、荒神海水浴場に出かけたいと考えている観光客から、タク

シーぐらいしか足がなく、不便であると感じている。そこで、船越駅周辺にレンタルの自転車を配置して観

光しやすい環境をつくって観光客を増やす工夫をしてはどうか。

町長 観光施策の一つとしてレンタル自転車の活用、導入に向けた実証実験に取り組む自治体は県内でも増えている。観光客にとつて、時間に捉われず自身のペースで観光スポットを周遊できるレンタル自転車は、利便性の高い移動手段であると認識しているが、利用者の安全確保や車両の適切な管理運営等課題もあることから、その導入については、検討が必要であると考



駅周辺にレンタル自転車を配置し 観光しやすい環境づくりを

えている。

問 一次産業の活性化は

答 検討し進めていく



議員 山崎 泰昌 (政和会)



町外からも多くの観光客が潮干狩りに訪れる (震災前の様子)

問 町の施策としての食材、この水産物ならば町の風土、環境にマッチし、所得向上につながるという農水産物を研究してみてもどうか。

問 新たにウニの蓄養を目指している漁業者がいるようだが、町としての支援メニューは。

佐藤町長 食材の品質や認知度を高めていけば、所得の向上につながるものにとらえていく。大豆やブロッコリー、ホタテやカキなど既存の食材を見直すことも一つの手法である。現在はアサリ漁場環境整備事業を実施しており、将来的な増産体制なども検討を進める。

町長 地域再生営漁計画に基づく事業を行う場合には補助金の対象となる。

川口水産商工課長 県営漁港で公衆トイレがないのは大沢漁港。今後、県と協議していく。

町長 今後の展望は。収入源の処理手数料が落ち込む見通しであり、経営は厳しい状況にある。来年1月から新たに指定管理料を支払うこととしている。

問 観光事業の在り方は

答 状況を踏まえて対応

問 今年の海水浴場利用者数は。昨年の状況を踏まえて事業を行うつか。

問 現道の駅のように物品販売を希望する町内業者も一定の手続きを踏めば参加できるのか。

町長 山田北ICを起点として南方面と北方面に3カ所ずつ設置する予定。

町長 オランダ島が709人、浦の浜が4526人、荒神が最も多く7262人であり、駐車場不足があった荒神海水浴場では臨時駐車場を設けた。

川守田政策企画課長 一般的に広く募集して商品を納めてもらうという考え方で進めている。販売スペースについては指定管理候補者と協議する。

町長 概略設計業務による検討を行ってきたところだが、整備にあたっては多額の財政負担が見込まれることから、引き続き慎重に検討を進める。

町長 指定管理者に運営を任せるが事業の実

問 新道の駅のため三陸沿岸道路への看板設



あべ こういち 議員
阿部 幸一 議員
(新 生 会)

問 荒神海岸周辺 観光拠点の整備は

答 年間を通じた 観光地として検討

問 多数の観光客が訪れた、町の観光の拠点である荒神海岸付近と船越大島をさらに観光振興の拠点とするため、公用地として取得し、キャンプ場や駐車場並びに大島などを多くの観光客にとっての憩いの場となるように整備して、現在の道の駅との連携を持った開発をし、誘客すべきであると考えるがどうか。また、荒神地区の土地と大島の土地について船越湾漁業協同組合と協議する段階とと思うがどうか。

佐藤町長 荒神海岸周辺は、夏場の海水浴場

をメインとした観光拠点であると認識している。また、船越大島も本町を代表する貴重な自然景観の一つであると認識している。今後の課題としては、年間を通じた観光地として

の在り方の検討が必要になるものと考えている。また、荒神地区と大島の公有地化については、慎重に検討していく。



観光客も多く訪れた荒神海水浴場

問 地方創生臨時交付金 使い道は

答 住宅建築促進事業 などを実施

問 コロナ禍に伴い国より町に交付された、地方創生臨時交付金の使い道について事業ごとに詳しく示せ。

町長 感染防止対策事業や雇用と事業の維持・継続、町内消費需要の喚起による地域経済の活性化策など、効果的な事業を実施している。4年度は、「住宅建築促進事業」、「飲食店エールチケット事業」、「プレミアム付き商品券事業」など11事業を実施している。

問 その効果は。
町長 「プレミアム付商品券事業」などの事業者支援事業は、町内消費需要の喚起により地域経済の活性化が図

られ、事業者に対し下支え効果があったものと認識している。「住宅建築促進事業」は、多くの町民の方から好評をいただいております。快適な住環境が図られることはもとより、住宅関連産業を中心とした事業者の振興と活性化に寄与している。

問 今後の事業展開は。
町長 事業者や農林漁業者に対する支援、子育て世帯への支援など4事業を実施する。今後とも国・県の支援制度を注視し、地域経済の動向等を勘案しながら、必要に応じた事業の実施を検討していく。

問 物価高騰支援策は

答 各事業者や子育て世帯へ支援



議員 木村 洋子 (日本共産党)

問 深刻な物価高騰が続き、住民の暮らしと営業を脅かしている。支援策が求められるが、コロナ禍における原油価格、物価高騰対応分の予算はどのように活用されたか。

佐藤町長 国より9113万6千円の追加配分の内示があった。事業者や農林漁業者に対する支援、子育て世帯への支援など4事業を実施する予定である。

問 中小企業、農林水産業等への対応や今後の見通しは。

町長 各事業者においては、売上げの減少、費用の増加等で事業経営が苦しい状態が続いている。

ている。町独自の支援策として支援金を給付することとしている。今後とも、国・県の支援制度を注視し、感染状況や地域経済の動向を勘案しながら、必要な事業の実施を検討していく。

問 教育の分野ではどうか。

佐々木教育長 学校給食については一部食材の値上がりが続いているが、メニューの工夫等により対応している。今後も価格の推移を注視し、栄養のあるおいしい給食を提供するよう努める。

問

妊産婦のタクシー代助成は

答

通院費の一部助成の方向

問 妊産婦の通院時タクシー代助成はどのように進んでいるか。

町長 県内市町村の状況を参考に、効果的な

助成方法等を検討し、通院費の一部を助成する方向で準備を進めている。

その他の質問

- ◆無料PCR検査の実施状況は
- ◆コロナ療養施設入所までの待機場所を確保すべきでは

問

新たな支援補助制度の今後の展開は

答

利用促進のため定期的な周知を図る



補助金を活用しヒートショックや熱中症の予防を

問 新築やリフォーム、エアコン設置への新たな補助制度が今年

4月より開始されているが、利用状況と今後の展開は。

町長 8月末現在における「住宅建築促進事業」の補助金の申請受付件数は、新築9件、リフォーム59件、エアコン設置92件となっている。この補助制度は町内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化と、町民の住環境の維持・向上を目的とした、6年度までの3年間の事業である。町広報紙などで定期的な周知を図りながら、住民の利用促進に努める。

北インター 進捗状況は



議員 菊地 光明 (新 生 会)

問

答

調査・設計業務を進めている

問 山田北インターフル化に向けた作業も順調に進んでいるようですが、フル化に伴う買収用地面積はどの程度で、地権者は何名か。

佐藤町長 山田北インターフル化の進行状況については、現在、三陸国道事務所で調査・設計業務を進めており、町では同事務所と協力し、土地所有者に対する用地測量の事前説明や個別案件への相談対応にあたりつつある。必要となる用地の面積及び地権者数につ

いては、整備予定箇所に隣接する土地を含めた範囲で調査を行っている段階にあるため、現時点ではお示しすることができないとのことである。早期整備のためには、用地取得を円滑に進めることが重要。引き続き三陸国道事務所と連携し、事業の推進に取り組んでいく。

問 北インターの早期完成のためにも用地問題は重要と捉えているが、現在分かる範囲で良いが、地権者を何名



早期完成が期待される北インター

と想定しているのか。

佐々木建設課長 三陸国道事務所においては、現在調査中だが、相続関係者を含め約30名くらいと予定している。

問 フル化に向けた豊間根地区の振興は。

町長 現在、事業展開を進めるため担当課が集まり、事業スキームの検討を進めている。



改修が必要な女川周辺地域

問

女川周辺の 改修計画は

答

舗装等の改修を行う

問 女川改修工事も近いうちに完成の見込みであるが、工事に伴い道路や舗装など傷みが激しいが、改修計画はどうか。

町長 女川改修工事に伴う道路の改修計画については、田の浜地区の低地部側の町道前須賀・タブ

の本荘線の一部区間においては、路面に段差が生じるなど全体的に劣化や損傷が進行していることから、今後、河川工事と併せて舗装等の改修を行うこととしている。また、他の路線についても必要に応じて補修を行うなど、適正な維持管理に努めていく。

その他の質問

- ◆ 限界集落へのコーディネーター配置は
- ◆ 町道金浜線の整備計画は
- ◆ 移動通信システムの現状は
- ◆ 船越半島の現状把握と将来性は
- ◆ 町職員の定数問題は

問 町営住宅の整備計画は



議員 高橋 清貴 (政和会)

答 集約や用途廃止で 適正管理

問 本町で老朽化が進んでいる公営住宅の整備計画は。

佐藤町長 新たな計画はないが、災害公営住宅への集約や用途廃止を進め適正な公営住宅の管理に努める。

問 築後59年の住宅もあるが、耐震診断はしているのか。

鳥居都市計画課長 平成18年から24年にかけて耐震診断を行っている。

問 震災前の調査で安全と言えるか。

都市計画課長 補修等を加えながら住宅の管理に努めている。

問 クラブ活動の地域移行を当町ではどのようなビジョンで取り組むのか。

佐々木教育長 令和2年度に山田町部活動検討委員会を立ち上げ検討している。指導者の

確保など課題が多く、すべての部活動での実施は困難であるが、関係団体と協議しながら取り組みを進めていく。

問 部活動検討委員会で協議した内容を公表

しているか。

芳賀学校教育課長 現段階では周知する内容がないので、公表していない。

問 文科省の通知が示されたことからスケジュールを考えて進め

てはどうか。

学校教育課長 地域の実情等も考慮しながら、部活動検討委員会と協議していきたい。



山田小学校廃校後の有効活用を

問

山田小廃校後の利用は

答

社会情勢等を見据え検討

問 新たな小学校の建設が進められているが現小学校の廃校後の利用計画は。また、町では地域と協働で利用計画を検討する考えは無いか。

町長 具体的な検討は行っていないが老朽化、社会情勢等を見据え、転用や機能移転、譲渡または除却の検討を進める。地域との協働による利用計画は地域で有効な活用ニーズがあり持続可能な取り組みとして見込める場合は検討したい。

意見 長崎、飯岡地区の集まりで利用するなど、人の集まりが消えないような計画を行っていただきたい。

問

部活動の地域移行は

答

部活動の在り方を検討

- その他の質問
- ◆ 新規漁業担い手の育成支援は
 - ◆ 漁協の作業保管施設に支援は
 - ◆ 教職員の働き方改革の成果は



とよまねまこと
豊間 根 信 議員
(政 和 会)

問 新・道の駅 町活性化へのビジョンは

答 山田町ならではの特色を活かす

問 工事の音が響きはじめ、ますます期待が高まっている。ハード面での整備に伴いどのような位置付けと展望をもって、これからの町のにぎわい創出に取り組んで行くのか具体的な施策について問う。

佐藤町長 新・道の駅は、町の特産品販売による農林漁業者の所得向上を目指すことはもとより、町への玄関口として町内各所に周遊・滞在してもらうことで、町内経済への波及効果をもたらす施設となるよう整備する。現・道の駅もしっかり支えることにより相乗

効果を生み出し、両駅がそれぞれ特色を生かす多くの人が訪れていただき、町のにぎわいを創出できるよう取り組んでいく。

問 町中心部をはじめ周辺部の各事業者も厳しい状況にある。どのような考え方をもち取り組んで行くのか。

川守田政策企画課長 町内の商店・事業者と

どのような関わりを持つて実施していくか毎月打ち合わせを行いながら、方向性を検討している。広く町内の生産者・事業者を受け入れ、多くの商品を納入してもらうことで話をしていく。指定管理者による一局集中にならない様な形で運営していく。



建設が進む 新・道の駅

問 企業誘致の 今後の展開は

答 積極的に情報収集を 行っていく

問 山田北インター整備をはじめとして町のさらなる発展の礎として、企業誘致や既存企業への支援策等、今日まで様々な施策を実施されてきたが、その効果の現状と課題、今後の施策展開について問う。

町長 現在、設備導入に伴う借入金に対する利子補給や固定資産税の減免のほか、中小工業者に対して安定経営支援のため、運転資金や設備資金の融資を

受けた際の利子補給などを実施している。課題として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業誘致に向けた活動が困難な状況にあるが、機会を捉え積極的に情報収集等を行っていく。

問 山田町だけのインターフル化ではない、近隣の市町村と連携し企業誘致施策をすべきでは。

町長 それだけの経済的影響を持ちうる事業と思っている。

問 機能別消防団員制度導入は

答 団員の状況を見ながら
検討する



よこ た たつ ひさ
横 田 龍 寿 議 員
(政 和 会)



火災対応の中心である消防団本部

問 元年第4回定例会で質問した消防団OBを機能別消防団員とすることに「今後、も他市町村の成功事例をお聞きしながら前向きに検討していきたいと思う。」と前向きな答弁があったが現時点でどのように考えている

のか。
佐藤町長 機能別消防団員とは、それぞれの能力や特徴を生かしながらあらかじめ決めた特定の活動や、時間の許す範囲でのみ消防団活動に参加するもので、消防団OBの活用も含まれる。本町での機能別消防団員制度導入については、以前より検討を重ねていたが、役割分担、報酬及び装備等の制度設定や災害活動における安全管理についてなど引き続き課題が多く、また、山田町消防団では、あくまで基本団員の需要が高いこともあり導入に至っていない。機能

別消防団員制度には全国的に減少する消防団員確保という側面もあるが、本町では、本年、消防団員確保について、報酬の見直しなど処遇の改善を行ったところであり、今後、その効果を注視するとともに、引き続き機能別消防団員についても検討していく。

が、役場から離れた場合、現場付近の住民の不安を和らげたいと私は考えている。先日の防災訓練に参加した航空自衛隊第37警戒隊山田分屯基地の自衛消防組織までは求めないが、民間企業などに自衛消防組織的な組織を作り、地区の分団との連携を進めてはどうか。
内田消防防災課長 今後も研究検討を続けていく。

その他の質問

◆釣りを誘致するイベントを開催し、観光客の誘致へとつなげては



議員 成 一 沢 黒 (無 所 属)

問 新校舎は統合前提か

答 ささまざまな事態に対応

問 船越小学校、豊間根小学校の山田小学校への統合は現時点では白紙と考えているが当局の見解を伺う。

佐々木教育長 小学校は、平成29年度実施の学校規模適正化検討委員会、30年度の保護者・地域住民への説明会を経て現在の3校となったものであり、一定の結論が出たものであるが、将来への議論を否定するものではない。

問 統合は現時点の児童保護者だけの意向で決められることでは無く、地区全体の意向で始めて決められることであると考えるが、当局の見解を伺う。

教育長 その小学校に通う児童や将来通うことになる幼児の保護者及び地域の声を聴きながら進めていく。

問 新校舎は、3小学校の統合を前提とした設計であれば過剰規模ではないのか、国の補助等に問題ないか。

教育長 新校舎は、今後想定し得るさまざまな事態に対応できるものとする必要がある。国の補助等については、児童数を基準に国庫負担額が算定されることから、今後国や県と協議しながら進める。

その他の質問
◆夏休みのプール開放監視が保護者に負担では

問 いじめの状況は

答 減少傾向にある

問 小中学校でのいじめの状況は。また、心配な事案があったと聞いているが、その後の状況は。

教育長 本年度、7月 末時点での発生件数は5件であり、前年同期と比較し減少傾向である。個別の事案については生徒指導上の教育的配慮から答弁を控える。

。今後もしも発生時には、学校と情報を共有しながら、真摯に対応していく。

問 学校給食

物価上昇、補てん予算は

答 メニューの工夫で対応



栄養バランスのとれた給食が提供されている

問 6月の定例会で質問がでた際は、給食費は値上げしないとのことだったが、補てんのための予算計上が必要では。

教育長 物価上昇による学校給食への影響は、現在もメニューの工夫等により対応しているところである。食費の値上がりは、その推移を注視し、対応していく。

産業建設民生常任委員会で陸上養殖を視察

10月4日から6日に、産業建設民生常任委員会は、様々な魚種の陸上養殖の先進的な取組を調査するため、視察研修を行いました。

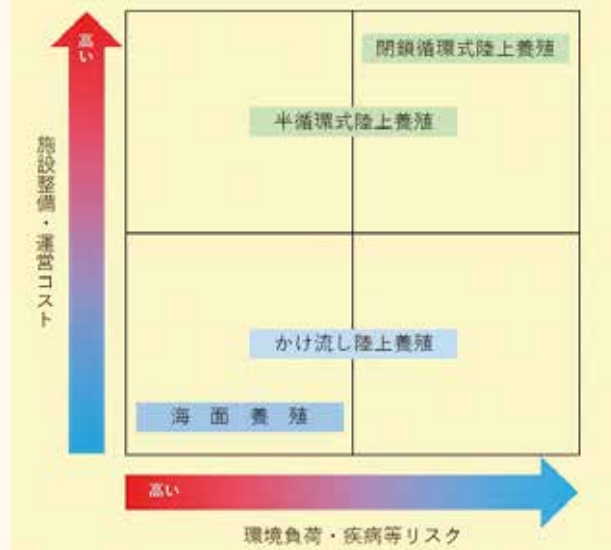
トラフグ、バナメイエビ、トラウトサーモンの陸上養殖に取り組む企業を訪問し、世界的な魚需要の推移や陸上養殖の手法、当町での陸上養殖の実現可能性などを調査しました。当町ではトラウトサーモンの海面養殖に取り組んでいますが、環境への影響や効率的な運営手法など課題があります。

三陸沿岸の海況・水温が大きく変化する中、海面養殖の更なる効率化や当町の風土に合った魚種の可能性について探ってきました。

～陸上養殖とは～

陸上養殖とは、陸に人工的に作った環境で魚介類の養殖を行う方法で、大きく「かけ流し式」、「半循環式」、「閉鎖循環式」の3つに分類されます。

かけ流し式や半循環式では、海や川、地下水などを使って行う一方、閉鎖循環式では一度入れた水をろ過・循環させて行うため、環境への負荷が少なく、疾病混入リスクも低いと、安心安全な養殖が可能です。しかし、魚のフンやエサの残さなどをろ過する技術はハードルが多く、コストがかかります。このため、自然条件や立地に応じて3つの手法のどれが山田町に適しているかが焦点です。



職員から説明を受ける議員



実際の水槽とトラフグを見ながら説明を受ける議員

(株) 奥村組 技術研究所 (茨城県つくば市)

山田町の復興にも尽力いただいた奥村組では、主力の土木建設事業の他に、新事業開発部を立ち上げ、閉鎖循環式の手法でトラフグの陸上養殖に挑戦しています。

はじめにこれまでの取組の説明と、実際に山田町で養殖を行えるかの検証もしていただきました。町がこれからどのような産業振興を目指すかを明確にし、魚種を選定すべきとの提言をいただきました。

その後、実際に泳ぐトラフグと閉鎖循環システムを視察しました。説明の中で、ろ過に用いる材料として、カキ殻が非常に有用である一方、とても重いので、カキ殻の洗浄や入れ替え作業が大変なことでした。海水を使うことのできる当町では、閉鎖循環式だけでなく、様々な手法が取り入れられそうです。

シーサイド コンサルティング
(株) Seaside Consulting
きよなんまち
 (千葉県鋸南町)

(株) Seaside Consultingの平野代表取締役は、日本の漁獲量の低迷と共に、海外からの輸入が増えていること、全国の港町が廃れ、田畑の遊休農地化が止まらない現状を憂い、日本の高度成長期並みの成長をし続けているバナメイエビの陸上養殖を使われなくなった農業用ハウスを使って行っています。

バナメイエビは3～4か月で出荷でき、回転が非常に良い一方、水温を28℃前後に保たねばならず、水温を維持するためのコストが課題です。

平野代表取締役は、エビの養殖は子育てと同じ。今水槽にいるエビは9月中旬からのもので、子育て四訓で言う「乳児はしっかり、肌を離すな」の状態。との言葉に平野さんのエビへの熱い想いを感じました。



養殖場を見ながら説明を受ける議員



1 cmの稚エビが3週間で約7 cmに



工場のような設備の養殖現場



ブランド名は「おかそだち」

(株) FRDジャパン
 (千葉県木更津市)

(株) FRDジャパンでは、年間約30トンの実証実験プラントを視察しました。実際のプラントは水槽の周りに水をろ過するための機械やサーモンを移動させるための吸引機など、まるで工場のような環境でした。

ここでは水道水にサーモンの成長に必要なミネラルなどの成分を混ぜた水を使用しているのが特徴です。日本の水道水は非常にきれいで、魚病の原因となるウイルスや細菌のリスクを低減できることから、安定した生産が可能とのことでした。

来年からは年間約200トンを生産できる商業プラントの建設を開始。その事業費は当町の年間予算に匹敵するほどの一大事業と言えます。

当町でも養殖しているトラウトサーモンは、まだまだ成長が見込めそうです。

おわりに

3日間の視察で共通して学んだことは、陸上養殖は技術的ハードルが高いものの、世界的な需要の高まりによってまだまだ成長を続ける市場であるということでした。

世界的には人口が増え続けている中、日本で今まで食べられていた魚を輸入することができないという事態も想定されます。千葉県鋸南町の平野さんは、陸上養殖は中国がダントツ。日本の技術力があれば、地方の活性化、港町の復興に寄与できると力強く話していました。

この成長する市場に山田町としてどのように取り組むことができるか、廃校施設の活用、遊休農地の解消など、引き続き議論を加速させる必要があると感じました。

引き続き、委員会では当町での陸上養殖の実現可能性について調査していきます。

傍聴席から ひとこと No. 61

みんなの「声」 No. 19

町民の生活向上に 繋がることを期待

よこた きいちろう
横田 喜一郎 さん

かつては2万5千人以上あった人口も今では1万4500人程度にまで減ってしまいました。震災以前から人口減少の傾向は続いていたのです。「跡継ぎだから家に残る」は昔の話になりました。

魚が獲れなくなり、町の基幹産業である漁業が衰退し、加えて少子高齢化です。

町のにぎわいは薄れましたが、嘆いてばかりもいられないのです。町があり、そこに暮らす町民がいるのです。

課題は多いが、議会を傍聴していると感じているのです。

そのような町の現状をベースに、行政当局は町民生活維持向上のための各種施策を議会に提案し、また、議会議員諸氏も、提案された諸施策の最大効果を図るために中身を資し、あるいは日々の諸問題について、町民の代弁者として行政当局に提案して真意を問うのです。議員は行政の応援団員でもあるのです。

「何々だからできない、ではなく、どうすればできるか」を基本にした活発な議論を行い、議会と行政当局が車の両輪のごとく機動し、町民生活の向上につながることを期待して、これからもできる限り議会傍聴を続けていきたいと思ひます。

町民の皆さまからの町への提言、思いなどを紹介します。

表紙（1頁）に登場いただいた山崎さん家族にお話を聞きました。



左上から

ゆきの 夕紀乃さん、こうせい 幸生さん

ひより 日和ちゃん（4歳・長女）、そうい 壮偉くん（7歳・長男）

子育て支援に力を！

——町の良いところは

山と海に囲まれていて人柄がおおらかなところ。

——町に望むことは

少子化対策、特に子育て支援に力を入れて欲しい。各種大会開催時に町内の小中学校グラウンド等施設を使いやすくしてほしい。

——子どもに望むことは

健康でのびのびと育ててほしい。

あ
と
が
き

▼新型コロナウイルス発生から約3年の月日が過ぎました。第1波から現在の第7波まで、いつ終息するのか分からないコロナウイルスと現在も戦い続けていますが、その町民の皆様の努力と忍耐に敬意を表します。▼そんな中ではありますが、今年規模が縮小していますが、3年ぶりに山田祭りが開催され、町民の皆様のにこやかな笑顔を見た時の喜びは、私一人だけではいけません。早くコロナウイルスに打ち勝って、町民皆様に喜びを分かち合う日が、早く来ることを願っています。（昆清）

◆発行責任者

議長 昆 暉 雄

◆議会広報編集特別委員会

委員長 菊 地 光 明
副委員長 阿 部 吉 清
委員 阿 部 吉 清

阿 部 幸 一
横 田 龍 一
豊 田 龍 一
豊 田 龍 一
阿 部 吉 清
昆 暉 雄